

DISCLOSURE 2016

業務のご報告



しいきが好き みどりが好き 笑顔でスクラシ

JAおいらせ

目 次

ご あ い さ つ	1	自己資本の構成に関する事項	52
経 営 方 針	1	自己資本の充実度に関する事項	54
重 点 事 項	1	信用リスクに関する事項	55
経 営 管 理 体 制	1	標準的手法に関する事項	55
業 績	2	信用リスクに関するエクスポージャー	56
ト ピ ッ ク ス	3	信用リスク削減効果	57
文 化 的 ・ 社 会 的 貢 献	5	信用リスク削減手法に関する事項	58
リ ス ク 管 理 の 体 制	6	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	58
コ ン プ ラ イ ア ン ス の 体 制	8	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリ スクに関する事項	59
自 己 資 本 の 状 況	9	証券化エクスポージャーに関する事項	59
事 業 の 内 容	10	出資その他これに類するエクスポージャーに関する 事 項	59
信 用 事 業	10		
共 済 事 業	13		
経 済 事 業	13		
金 融 商 品 の 勧 誘 方 針	13	○連結情報	
貸 借 対 照 表	14	グ ル ー プ の 概 況	60
損 益 計 算 書	15	連 結 貸 借 対 照 表	62
注 記 表	16	連 結 損 益 計 算 書	63
H 2 6 年 度	16	連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	64
H 2 7 年 度	25	連 結 注 記 表	66
剰 余 金 処 分 計 算 書	33	連 結 剰 余 金 処 分 計 算 書	67
部 門 別 損 益 計 算 書	34	連 結 事 業 年 度 の リ ス ク 管 理 債 権 の 状 況	68
財 務 諸 表 の 正 確 性 等 に か か る 確 認	35	連 結 事 業 年 度 の 事 業 別 経 常 収 益 等	68
最 近 5 年 間 の 主 要 な 経 営 指 標	36	連 結 自 己 資 本 の 状 況	69
利 益 総 括 表	36	連 結 自 己 資 本 の 構 成 に 関 す る 事 項	70
資 金 運 用 収 支 の 内 訳	37	連 結 自 己 資 本 の 充 実 度 に 関 す る 事 項	72
受 取 ・ 支 払 利 息 の 増 減 額	37	連 結 信 用 リ ス ク に 関 す る 事 項	73
事 業 の 概 況	38	連 結 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 に 関 す る 事 項	77
信 用 事 業	39	連 結 派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引 の 取 引 相 手 の リ ス ク に 関 す る 事 項	78
貯 金 に 関 す る 指 標	39	連 結 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に 関 す る 事 項	78
貸 出 金 等 に 関 す る 指 標	40	連 結 出 資 そ の 他 こ れ に 類 す る エ ク ス ポ ー ジ ャ ー に 関 す る 事 項	78
内 国 為 替 取 扱 実 績	46		
有 価 証 券 に 関 す る 指 標	46	○J A の 概 要	
有 価 証 券 等 の 時 価 情 報 等	47	組 織 機 構 図	79
共 済 取 扱 実 績 等	48	役 員 一 覧	80
そ の 他 事 業 の 実 績 等	49	組 合 員 数	80
経 営 諸 指 標	51	組 合 員 組 織 の 状 況	81
利 益 率	51	特 定 信 用 代 理 業 者 の 状 況	81
貯 貸 率 ・ 貯 証 率	51	地 区 一 覧	81
職 員 一 人 当 た り の 指 標	51	沿 革 ・ あ ゆ み	81
一 店 舗 当 た り の 指 標	51	店 舗 一 覧	82

○ごあいさつ

みなさまには、日頃JAおいらせを御利用いただき誠に有り難うございます。

地域のみなさまのご要望にお応えするため一層努力する所存でございますので今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年度の業務を本冊子にまとめましたのでご覧いただき、当JAへのご理解を深めていただければ幸いです。

平成28年7月 おいらせ農業協同組合代表理事組合長 千葉 勝雄

○経営理念

JAおいらせは組合員の皆様と力を合わせ、「食」と「農」と「緑」を守り、地域社会に貢献できる組織であるよう努めます。

○経営方針

我が国を取り巻く農業情勢は、生産者の高齢化が進み、農家戸数・就農人口が減少しているなか、生産農家一戸あたりの耕作面積は増加しており、大規模化が進行しております。国内消費では、野菜肉類は増加傾向にありますが、主食の米は減少しています。家計消費における出費では、外食や調理品に対する支出が増えておりますが、平成29年4月に予定されている消費税の引き上げによる影響が懸念されるところであります。

注視するTPP交渉は、平成27年10月に大筋合意されたものの、交渉内容等は伝わらず、国民・農家の不安は解消されることはありません。今後とも関係機関と農畜産物の再生産可能な政策を求めていきます。

また、改正農協法が4月より施行されましたが、昨年12月にJA青森県大会で決議した重点目標「農業者の所得増大」「地域活性化」「JAグループ青森の組織・経営力の発揮」を柱として、組合員の意見を聞き、自己改革をしていきます。

さて、平成13年の合併以来、地域の特性を生かした野菜産地の形成と消費者に信頼される安心・安全な野菜作りに努めてきました。やさい推進委員会の当時の販売額は、48億円でありましたが、平成27年において目標を大きく上回る72億7千万円という実績を上げる事が出来ました。系統共同販売にご理解とご協力を頂いた組合員の方々に厚くお礼申し上げます。

信用事業では、貯蓄特別運動の実施、住宅ローン推進を精力的に行った結果、貯金の期末残高318億7千万円、融資残高118億3千万円の残高となりました。

共済事業では、キャンペーン運動、保障見直し運動などの推進により、1,479億円の保有高となり、利用者の暮らしと財産を守る保障の提供に役立つことができました。

販売事業では、消雪がはやく順調に推移、一部干ばつと低温による被害が見られましたが、全般的な野菜の高値により販売額は93億7千6百万円となりました。

購買事業では、供給高は19億6千万円となり、肥料、農薬、ダンボール、種子に対する大口利用者対策として3千3百万円の奨励を実施することができました。

子会社の㈱ゆめグリーンは、地域の方々の協力もあり順調に推移しております。今後ともサービスに努めますので、ご利用をお願いします。

○重点事項

- (1) 国の経営所得安定対策への対応強化
- (2) 野菜生産施設の有効利用と組織の強化
- (3) トレーサビリティによる農産物の販売拡大に取り組む
- (4) ポジティブリスト制度化に対応した指導強化
- (5) 業務の改善と財務の健全化
- (6) コンプライアンス態勢の充実並びに取り組む

○経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

○業績

我が国の経済は、国内景気は緩やかな回復基調と言われているものの、消費者物価の上昇に所得が追いつかない傾向にある等、地方経済や家計環境は引き続き厳しい状況にあります。

我が国を取り巻く農業情勢は、生産者の高齢化が進み、農家戸数・就農人口が減少している反面、生産農家一戸あたりの耕作面積は増加しており、大規模化が進行しております。

また、肥料・飼料・生産資材の価格の高止まりが続いており、依然として厳しい状況であります。

このような中、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）協議は、大筋合意されましたが、通常国会での承認は見送りとなりました。ＴＰＰの参加は国内農業の将来を左右するものであり、食の安全や医療など、国の根幹に関わる重大な問題でありながら、交渉内容は国民に公表されることはなく不安はいまだに解消されません。

第２７回ＪＡ青森県大会で決議された「農業者の所得増大と農業生産の拡大」を実現するため、地域農業の将来構想（地域営農ビジョン、農業振興計画）を策定・実践し、中央会と連合会が組織する県域担い手サポートセンターとともに、総合的な農業者支援に取り組めます。さらに「地域の活性化に向けた取り組み」としては、組合員・地域住民に「ＪＡくらしの活動」とＪＡ事業を積極的に展開することにより、協同の輪を広げ、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に取り組めます。また、情報発信力を強化して消費者に広く訴え、ＪＡグループの社会的役割等についての理解に取り組めます。

当地域においても農業者の高齢化、後継者・労働力不足は深刻な事態となり、このため当ＪＡでは作業受託事業の拡大により、農業生産の維持拡大に取り組めます。さらに、ＴＡＣ活動による担い手のニーズ把握に努め、経営改善指導の強化をし、総合支援体制の構築を目指します。

営農事業については、病虫害発生予察情報により、適期に防除が実施されるよう営農情報の充実に努めるとともに、消費者のニーズに対応する安心・安全で高品質な農産物の生産に努めます。

経済事業については、早期予約購買の推進により、生産資材コストの低減に努めます。

信用事業については、年金口座の獲得等を中心に貯蓄推進に努めます。資金運用に於いては、農業資金を中心に住宅・ＪＡバンクローンの伸長に取り組めます。

共済事業については、最良保障の提案により「ひと・いえ・くるまの総合保障」と組合員・利用者の豊かな生活作りに努めます。

年々厳しくなる農協経営において、各事業の部門別採算性の向上と債権管理の徹底により、財務の健全化に努めて参ります。健全で信頼されるＪＡとなるため役職員一丸となって取り組んで参りますので、組合員・皆様の特段のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成27年度 主なできごと

月	日	内 容	
4	30	第7回青森県ホルスタインジュニアショウ	
5	7	助け愛グループ虹の会総会	 <p>第14回おいらせ農協通常総代会</p>
	21	平成27年度事業目標必達大会	
	27	助けあい組織やまびこ会総会	
6	2	本店年金友の会親睦旅行～4日	 <p>ちゃぐりんフェスタ</p>
	4	虹の会・やまびこ会合同研修会 野菜登録面積の推進	
	10	農政学習会	
	16	平成27年度野菜販売対策会議	
	23	第14回おいらせ農業協同組合通常総代会	
7	6	年金友の会ゲートボール大会（本店）	 <p>青森県畜産共進会</p>
	11	年金友の会グランドゴルフ大会（支店）	
	30	JA共済連青森プレゼンツ「それゆけアンパンマンショー」	
8	1	ちゃぐりんフェスタ	 <p>JAおいらせゆめまつり</p>
	2	三沢市畜産共進会・ファームフェスタin斗南	
	19	六戸地区やさい推進委員会支部長視察研修～21日	
	24	支店年金友の会親睦旅行～27日	
	25	三沢地区やさい推進委員会視察研修～27日	
	27	東北北海道地区JA女性組織リーダー研修会	
	29	平成27年度青森県畜産共進会	
9	8	青森県にんにく共進会～9日	
	12	JAおいらせゆめまつり	
	24	肉牛部会視察研修～25日	
10	3	本店年金友の会グランドゴルフ大会	
		十和田B-1グランプリ（女性部六戸支部出店）	
	17	第27回JA全国大会～15日	
	23	第14回全日本ホルスタイン共進会～26日	
	31	メイプルタウンフェスタ2015～11月1日	

月	日	内 容	
11	6	市場販売要請～8日	
	9	第14回全日本ホルスタイン共進会に関わる報告会	
12	3	家の光普及活用優良表彰式	
	9	座談会～10日	
	16	第27回JA青森県大会	
	18	JAおいらせ事業研修会	
JAおいらせ事業研修会			
1	13	東北北海道地区JA青年大会	
	19	平成27年度ながいも共進会、ながいもフォーラム	
	23	新春JAおいらせ生産資材展示即売会（本店）	
	26	営農講座（本店）～29日	
	30	新春JAおいらせ生産資材展示即売会（支店）	
新春生産資材展示即売会			
2	3	営農講座（支店）～8日	
		さが農業まつり～7日	
	4	六戸支店年金友の会通常総会	
	5	本店年金友の会通常総会～6日	
		青年部通常総会	
	19	酪農部会・肉牛部会合同通常総会	
	26	大口購買者研修旅行～27日	
	29	平成27年度おいらせ農協青果物価安定共助会総代会	
平成27年度やさい推進委員会通常総会			
平成27年度野菜販売額70億円達成記念生産者大会 及び平成30年度野菜販売額75億円必達推進大会			
さが農業まつり			
3	1	女性部15周年合同視察研修～4日	
	5	共済せせらぎの会大会	
	8	営農座談会（支店）～9日	
	10	営農座談会（本店）～11日	
	14	酪農部会・肉牛部会合同研修会	
野菜販売額70億円達成記念生産者大会			

○文化的・社会的貢献

1. 文化的・社会的貢献

当JAでは、組合員及び地域の方々と、農業の普及発展と経済の向上を目指し、より良い交流を深めてまいりたいと考えて次の事を行っております。

- 地域行事活動 ----- 漁港まつり他各種イベント、ボランティア、地域活動への協賛、後援を行っております。
- 農業関連イベント活動 --- 市民農園への指導、産業まつりへの参加、JAおいらせまつり開催、保育園、幼稚園児の図画展開催、牛ジャガまつり協賛を行っております。
- 福祉活動 ----- 当JAは本支店において、毎年お客様と共に職員が献血活動を行っております。また、「虹の会・やまびこの会」として介護ヘルパー2級、3級の有資格者による地域ボランティアも行っております。
- 相談会 ----- 社会保険労務士による年金相談会等を開催しております。

2. 利用者ネットワーク化への取組み

当JAでは利用者の皆様の親睦を図る為、次のようなイベント等を行っております。

- 年金友の会（本店1,158名） 総会 2月 潮来鬼怒川方面旅行 6月 42名参加
- 年金友の会（支店1,204名） 総会 2月 北海道方面旅行 8月 31名参加
- ゲートボール大会 本店 7月 27名参加
- グランドゴルフ大会 本店 10月 27名参加
- 支店 7月 36名参加

○リスク管理の体制

1. リスク管理の方針

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件、又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の現金収入と支出などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

有価証券運用については市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当J Aでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規定を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、発生防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めております。

2. 審査体制

融資の取り扱いについては、各支店窓口での受付から審査部門の審査を経て最終決定者まで稟議手続きにより判断する体制をとっております。

事前審査を十分行うとともに担保徴求、保全、回収については常に本店と支店が連携をはかり対応すると共に、債権管理対策会議を随時開催し問題債権の早期解消対策を講じております。

3. 監査体制

会計記録等を監査する会計監査と、組織・経営活動を検討し、その合理性及び能率性の向上を目指す経営監査を、監事監査・JA全国監査機構・監査課による内部監査により定期的実施をしています。

平成27年度 実施状況	監査期日	監査対象	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
監事監査	平成27年5月12日～15日	平成26年度決算監査	4	16	20
	平成27年6月30日	平成27年度第1・四半期棚卸監査	4	10	14
	平成27年9月30日	平成27年度第2・四半期棚卸監査	4	10	14
	平成27年10月20日～23日	平成27年度上半期書類監査	4	16	20
	平成28年1月5日	平成27年度第3・四半期棚卸監査	3	10	13
	平成28年3月31日	平成27年度末棚卸監査	4	9	13
全国監査機構	平成27年4月30日～5月8日	平成26年度財務諸表等監査に伴う期中監査	/	/	/
	平成27年10月9日～16日	平成27年度財務諸表等監査に伴う期中監査	/	/	/
	平成28年2月22日～25日	平成27年度財務諸表等監査に伴う期中監査	/	/	/
	平成28年3月1日～4日	平成27年度財務諸表等監査に伴う期中監査	/	/	/
	平成28年3月31日	平成27年度決算監査に伴う期末棚卸監査立会	/	/	/

○法令遵守(コンプライアンス)の体制

J Aは組合員の社会的・経済的地位の向上と地域社会への貢献を目的とする協同組織であり、利潤を追求する株式会社等とはもともと目的を異にしています。また、法令や法令に基づく各種ルール、さらには社会的な規範を遵守することは当然の責務であると考え、民主的運営を基本に社会的責任や使命に反する行為がなされないよう努めてまいりました。

このような責任や使命を着実に果たしていくためには、役職員一人ひとりが、高い倫理観のもと、常に誠実かつ公正な業務を遂行する、いわゆるコンプライアンス態勢の確立が不可欠であると考えます。

当J Aは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとしてとらえ、コンプライアンス体制を整備するとともに、「役職員の行為規範」を定め、研修会や職場での勉強会の実施などを通じて、全役職員に対し法令遵守の理解と実践の徹底に努めています。

◆当組合のコンプライアンス体制

○コンプライアンス統括部署

コンプライアンスの統括部署を総務部とし、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括してまいります。

○コンプライアンス管理者

コンプライアンス管理者を組合長とし、コンプライアンスを念頭に置いた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理してまいります。

○コンプライアンス担当者

コンプライアンス担当者を各部署および各支所に配置し、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線に置いてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

◇金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページで公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

◎当J Aの苦情等受付窓口

- ・信用事業 本店金融課(電話：0176-54-2211 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
支店金融課(電話：0176-55-3101 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
- ・共済事業 本店共済課(電話：0176-54-3235 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
支店金融課(電話：0176-55-3101 9時～17時 金融機関の休業日を除く)

②紛争解決措置の内容

当J Aでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会仲裁センター

上記弁護士会の利用に際しては、J Aバンク相談所を通じてのご利用となりますので、

①の窓口または、青森県J Aバンク相談所(電話：017-729-8761)にお申し出ください。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構(電話：本部03-5296-5031)

(財)日弁連交通事故相談センター(電話：本部03-3581-4724)

(財)交通事故紛争処理センター(電話：東京本部03-3346-1756)

上記以外の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

○自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年3月末における自己資本比率は、14.39%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,799百万円 (前年度1,835百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

○主な事業の内容

〈事業のご案内〉

◇信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融機関としての機能のもとに、地域に総合的なサービスを提供する重要な役割を果たしております。この信用事業は、J A・農林中金という二段階の組織が有機的に結びつき、J Aバンクとして大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金・定期積金の有利さをワンセット。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預入、お振り込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自由融資もご利用いただけます。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
定期積金 (スーパー積金)	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	6ヵ月以上10年以下
期日指定定期貯金 (スーパー期日指定)	便利さを備えた定期貯金。期間は1年間据え置き後最長3年。1年ごとの複利計算。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
自由金利型定期貯金〔M型〕 (スーパー定期・スーパー定期300)	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。300万円以上のスーパー定期300は、利率がよりおトクになります。	<ul style="list-style-type: none"> ●単利型 ・定型方式 (1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年) ・期日指定方式 (1ヵ月超10年未満) ●複利型 ・定型方式 (3年・4年・5年・7年・10年) ・期日指定方式 (3年超10年未満)
自由金利定期貯金 (大口定期貯金)	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	<ul style="list-style-type: none"> ・定型方式 (1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年) ・期日指定方式 (1ヵ月超10年未満)

◆貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、農業関連産業などへも貸出しし、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資申し込みのお取り次ぎもしています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向け融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
農業振興資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で20年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
・農業近代化資金	長期運転資金及び施設資金等	必要額以内	17年以内
・農業改良資金	施設・機械の導入、農地の取得等	個人5千万円 法人・団体1億5千万円以内	12年以内(据置期間3年、5年以内)
・農業経営基盤強化資金	施設・機械の導入、農地の取得等	個人3億円 法人10億円以内	25年以内(据置期間10年以内)
・畜産経営環境調和推進資金	施設の改良、造成取得等	個人3,500万円 法人7千万円以内	20年以内(据置期間3年以内)
・特定農産加工資金	新商品・新技術の研究開発、利用等	事業費の80%以内	10年以上15年以内 (据置期間3年以内)
・その他			
受託貸付	日本政策金融公庫の各種資金をお取扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向け融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	1,500万円以内	1年以上15年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	300万円以内	6ヵ月以上7年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内
農機ハウスローン	農機具購入、パイプハウス等資材購入・設置、格納庫建設等に必要な資金。	1,800万円以内	1年以上10年以内
受託貸付	進学資金にご利用いただくため、株式会社日本政策金融公庫の資金をお取扱いしております。		

◆為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

◆国債窓口販売

国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取扱いをしています。

◆サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、年金等の受取り、給与振込サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国のJA、セブン銀行等のコンビニ店舗内ATM（一部取り扱い出来ない所があります）、ゆうちょ銀行での貯金の払出および入金や他銀行、信用金庫などでも現金の払出ができるキャッシュサービスなど色々なサービスに努めています。

【各種サービス一覧】

種 類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
JAキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJA・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・提携コンビニ等のATM（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ATM振込サービス	ATMを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
ATM振込予約サービス	平日3時以降、土・日曜日・祭日にATMを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
JAネットバンクサービス	外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もATM振込サービスよりさらに割安となっております。大変便利でおトクです。
でんさいサービス	でんさいサービスは、当JAを通じて㈱全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）を利用するためのサービスです。本サービスは、手形と同じように「発生（振出）」「譲渡（裏書）」「割引」等の取引をインターネットに接続可能なパソコンからご利用いただけます。

◆JAバンクセーフティネット（貯金者保護の取り組み）

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

◇共済事業

J A共済は、ひと・いえ・くるまの総合保障を、地域の皆様のために割安な掛金で取扱いしています。入院・手術・後遺障害・死亡などを保障する「生命・終身・こども共済」、家屋・家財を火災や自然災害（地震など）の損害時に保障する「建物更生共済」、車（事故）に関する保障の「自動車・自賠責共済」などがあります。

種 類	保 障 期 間	特 色
終 身 共 済	一生涯	働き盛りの年代に大きな保障が得られるとともに、一生涯保障が続き長期にわたり安心な共済。
養 老 生 命 共 済	5～30年 50歳～88歳	一定期間の大きな保障とともに、満期共済金も受け取れる共済。
こ だ も 共 済	18歳・22歳満期	お子さまの保障のほか、成長に合わせて必要な教育資金などの準備に最適な共済。
医 療 共 済	一生涯・80歳、 10年更新	入院・手術・放射線治療を保障し、入院見舞保障と先進医療保障が選択可能。
が ん 共 済	一生涯・80歳まで	がん・脳腫瘍を総合的に手厚く保障する共済。
介 護 共 済	一生涯	公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、生涯にわたって介護の不安に備えるための共済。
年 金 共 済	一生涯・一定期間	豊かな老後を送るため、一定期間または生涯にわたり、年金の受け取りができる共済。
引 受 緩 和 型 終 身 共 済	一生涯	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入できる共済。
引 受 緩 和 型 医 療 共 済	一生涯	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入できる共済。
定 期 生 命 共 済	5・10・15年 80・90・99歳満了	死亡・第1級後遺障害・重度要介護状態を一定期間保障する共済。
建 物 更 生 共 済	5・10・ 20・30年	建物や家財等を火災や自然災害（地震・風・雪害等）による損害の費用を補償する総合共済。
自 動 車 共 済	自動車の事故による賠償やケガ、修理に備える共済。	
自 賠 責 共 済	法律によってすべての自動車に加入が義務づけられています。	
傷 害 共 済	日常生活から旅行まで、あらゆる場面の傷害を保障。	

◇経済事業

◆購買業務

組合員の皆様のための肥料、農薬、農業資材の取扱をしています。

◆販売業務

組合員の皆様からお預かりした農畜産物の販売や、販路拡大、また生産技術の向上のための指導普及活動を行っています。

○金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあつては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、訪問・電話による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合を配慮した時間帯といたします。

I 決算の状況

1. 貸借対照表（2事業年度分）

（単位：千円）

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	26年度	27年度		26年度	27年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	30,367,113	32,239,375	1. 信用事業負債	30,436,800	32,029,387
(1)現金	239,041	404,489	(1)貯金	30,267,116	31,873,896
(2)預金	17,338,122	19,977,983	(2)借入金	48,507	30,825
系統預金	17,334,418	19,970,208	(3)その他の信用事業負債	50,452	53,941
系統外預金	3,704	7,775	未払費用	7,902	14,578
(3)有価証券	10,075	0	その他の負債	42,550	39,363
(4)貸出金	12,753,110	11,831,674	(4)債務保証	70,725	70,725
(5)債務保証見返	70,724	70,725	2. 共済事業負債	274,668	574,556
(6)その他の信用事業資産	31,441	26,252	(1)共済借入金	46,896	51,616
未収収益	28,362	23,493	(2)共済資金	117,115	413,348
その他資産	3,079	2,759	(3)共済未払利息	554	634
(7)貸倒引当金（控除）	△ 75,400	△ 71,748	(4)未経過共済付加収入	110,103	108,958
2. 共済事業資産	47,381	52,121	3. 経済事業負債	1,934,077	1,772,495
(1)共済貸付金	46,896	51,616	(1)経済事業未払金	469,627	453,722
(2)共済未収利息	554	634	(2)経済受託債務	1,351,425	1,214,629
(3)その他の共済事業資産	117	49	(3)その他の経済事業負債	113,025	104,144
(4)貸倒引当金（控除）	△ 186	△ 178	4. 雑負債	149,854	178,767
3. 経済事業資産	2,262,971	2,133,879	(1)未払法人税等	14,600	25,900
(1)経済事業未収金	842,297	793,653	(2)資産除去債務	2,625	2,660
(2)経済受託債権	683,985	667,667	(3)リース債務	0	0
(3)棚卸資産	435,547	414,506	(4)その他の負債	132,629	150,207
購買品	431,830	407,603	5. 諸引当金	395,766	339,201
その他棚卸資産	3,717	6,903	(1)賞与引当金	32,083	31,224
(4)その他の経済事業資産	403,671	347,507	(2)退職給付引当金	363,683	307,977
預託家畜	35,951	28,712	負債の部合計	33,191,165	34,894,406
その他の経済事業資産	367,720	318,795	(純資産の部)		
(5)貸倒引当金（控除）	△ 102,529	△ 89,454	1. 組合員資本	2,724,145	2,844,797
4. 雑資産	37,678	53,319	(1)出資金	1,834,575	1,799,073
(1)雑資産	88,033	97,877	(2)利益剰余金	947,813	1,090,620
(2)貸倒引当金（控除）	△ 50,355	△ 44,558	利益準備金	710,000	725,000
5. 固定資産	1,636,584	1,561,338	その他利益剰余金	237,813	365,620
(1)有形固定資産	1,633,869	1,559,549	特別積立金	149,000	164,000
減価償却資産	4,737,461	4,747,017	当期末処分剰余金	88,813	201,620
減価償却累計額(控除)	△ 3,574,284	△ 3,658,160	(うち当期剰余金)	68,175	174,949
土地	470,692	470,692	(3)処分未済持分	△ 58,243	△ 44,896
建設仮勘定	0	0	2. 評価・換算差額等	54	0
(2)無形固定資産	2,715	1,789	(1)その他有価証券評価差額金	54	0
6. 外部出資	1,477,235	1,621,365	純資産の部合計	2,724,199	2,844,797
(1)外部出資	1,477,235	1,621,365			
系統出資	1,347,850	1,491,850			
系統外出資	39,385	39,515			
子会社等出資	90,000	90,000			
(2)外部出資等損失引当金(控除)	0	0			
7. 繰延税金資産	86,402	77,806			
資産の部合計	35,915,364	37,739,203	負債及び純資産の部合計	35,915,364	37,739,203

2. 損益計算書（2事業年度分）

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	26年度	27年度		26年度	27年度
1. 事業総利益	1,243,605	1,274,290	(9) 農業倉庫事業収益	27,910	31,632
(1) 信用事業収益	430,643	412,576	(10) 農業倉庫事業費用	9,068	8,768
資金運用収益	412,309	394,363	農業倉庫事業総利益	18,842	22,864
うち預金利息	95,635	105,106	(11) 加工事業収益	303,513	309,318
うち有価証券利息	241	77	(12) 加工事業費用	254,894	265,944
うち貸出金利息	302,351	273,797	加工事業総利益	48,619	43,374
うちその他受入利息	14,082	15,383	(13) 利用事業収益	638,662	687,874
役務取引等収益	14,304	14,346	(14) 利用事業費用	520,378	559,889
その他事業直接収益	0	0	利用事業総利益	118,284	127,985
その他経常収益	4,030	3,867	(15) 宅地等供給事業収益	62	62
(2) 信用事業費用	101,512	105,703	(16) 宅地等供給事業費用	138	122
資金調達費用	18,370	25,402	宅地等供給事業総利益	△ 76	△ 60
うち貯金利息	18,050	25,195	(17) その他事業収入	1,523	1,588
うち給付補填備金繰入	79	35	(18) その他事業支出	788	957
うち借入金利息	241	172	指導事業収支差額	735	631
役務取引費用	2,833	2,704	(19) 指導事業収入	1,035	1,823
その他事業直接費用	0	0	(20) 指導事業支出	34,111	36,867
その他経常費用	80,309	77,597	指導事業収支差額	△ 33,076	△ 35,044
うち貸倒引当金戻入益	△ 5,201	△ 3,652	2. 事業管理費	1,155,704	1,111,633
うち貸出金償却	1,640	0	(1) 人件費	871,903	825,073
信用事業総利益	329,131	306,873	(2) 業務費	47,982	50,196
(3) 共済事業収益	267,842	276,329	(3) 諸税負担金	34,885	34,227
共済付加収入	257,613	259,759	(4) 施設費	199,437	198,514
共済貸付金利息	1,207	1,282	(5) その他の費用	1,497	3,623
その他の収益	9,022	15,288	事業利益	87,901	162,657
(4) 共済事業費用	30,458	30,753	3. 事業外収益	53,231	59,295
共済借入金利息	1,207	1,282	(1) 受取雑利息	6,276	3,699
共済推進費	16,755	17,100	(2) 受取出資配当金	16,942	16,932
共済保全費	7,895	7,881	(3) 賃貸料	16,856	16,146
その他の費用	4,601	4,490	(4) 償却債権取立益	1,957	671
うち貸倒引当金戻入益	0	8	(5) 雑収入	11,200	16,050
うち貸倒引当金繰入額	37	0	(6) 事業外貸倒引当金戻入益	0	5,797
共済事業総利益	237,384	245,576	4. 事業外費用	57,536	7,112
(5) 購買事業収益	2,140,560	2,126,102	(1) 寄付金	80	280
購買品供給高	1,977,544	1,962,459	(2) 賃貸資産減価償却費	4,566	3,841
その他の収益	163,016	163,643	(3) 雑損失	2,890	2,991
(6) 購買事業費用	1,897,827	1,877,672	(4) 事業外貸倒引当金繰入	50,000	0
購買品供給原価	1,796,325	1,770,308	経常利益	83,596	214,840
購買供給費	70,456	69,684	5. 特別利益	0	0
その他の費用	31,046	37,680	(1) 固定資産処分益	0	0
うち貸倒引当金繰入額	0	0	(2) 一般補助金	0	0
うち貸倒引当金戻入益	△ 22,655	△ 10,534	6. 特別損失	2,048	1,916
購買事業総利益	242,732	248,430	(1) 固定資産処分損	2,048	1,916
(7) 販売事業収益	348,840	369,901	(2) 固定資産圧縮損	0	0
販売手数料	243,026	253,916	税引前当期利益	81,548	212,924
その他の収益	105,814	115,985	法人税・住民税及び事業税	18,059	29,358
(8) 販売事業費用	67,810	56,240	法人税等調整額	△ 4,686	8,617
販売費	67,810	56,240	法人税等合計	13,373	37,975
うち貸倒引当金繰入額	1,906	0	当期剰余金	68,176	174,949
うち貸倒引当金戻入益	0	△ 2,541	当期首繰越剰余金	20,638	26,671
販売事業総利益	281,030	313,661	当期末処分剰余金	88,814	201,620

4. 注記表（H26年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品

- ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- イ. その他生産資材…………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② その他の棚卸資産

- ア. 加工資材・原材料…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- イ. 加工製品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定額法)によっております。
 - ・建物以外 : 旧定率法(税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定率法)によっております。
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

② 無形固定資産 : 定額法を採用しています。

- なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に

見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,240,127千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土地	4,339千円	建物	2,079,406千円	構築物	129,486千円
機械・装置	863,504千円	車両運搬具	46,002千円	器具・備品	117,390千円

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金450,000千円差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	9,531千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	149,538千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	53,710千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	0千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありますが、延滞債権額は162,415千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を

行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17,375千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は150,578千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、330,368千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	29,934千円
うち事業取引高	13,436千円
うち事業取引以外の取引高	16,498千円
② 子会社等との取引による費用総額	68,227千円
うち事業取引高	58,589千円
うち事業取引以外の取引高	9,638千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約60%は農外事業に対するものであり、当該農外事業(主に賃貸住宅)をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で国債を保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

- ※) ALM：資産負債の総合管理を意味し、主に金融機関において活用されている資産負債のリスク管理方法のことを指します。
- ※) ポートフォリオ：投資対象の金融商品の組み合わせや、企業経営上の事業の組み合わせ、製品商品販売上の組み合わせなど、複数以上ある管理運営対象の固まりの全体を指します。
- ※) リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が21,113千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を

把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	17,338,122	17,320,101	△18,021
有価証券			
その他有価証券	10,075	10,075	
貸出金	12,753,110		
貸倒引当金	△75,400		
貸倒引当金控除後	12,677,710	12,807,808	130,098
経済事業未収金	842,297		
貸倒引当金	△97,635		
貸倒引当金控除後	744,662	744,662	0
経済受託債権	683,985		
貸倒引当金	△4,894		
貸倒引当金控除後	679,091	679,091	0
資産計	31,439,585	31,561,738	112,007
貯金	30,267,116	30,270,358	3,242
経済事業未払金	469,627	469,627	
経済受託債務	1,351,425	1,351,425	
負債計	32,088,168	32,091,410	3,242

- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資産

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。
- ※) 円LIBOR：LIBOR（ライボー：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円LIBORとといいます。
- ※) スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	1,477,235
合 計	1,477,235

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,338,122	0	0	0	0	0
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	10,000					
貸出金	1,948,623	1,053,851	1,093,984	986,344	910,940	6,583,304
経済事業未収金	732,074	0	0	0	0	0
経済受託債権	683,985	0	0	0	0	0
合 計	20,712,804	1,053,851	1,093,984	986,344	910,940	6,583,304

・貸出金のうち、当座貸越 74,628 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 176,064 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・経済事業未収金のうち、固定化債権等 110,223 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	27,712,209	262,312	2,186,709	88,081	17,580	225
借入金	17,682	8,786	6,681	3,692	2,333	9,333
合計	27,729,891	271,098	2,193,391	91,773	19,913	9,558

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項に関する事項

① その他有価証券

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	10,000	10,075	75
	合計	10,000	10,075	75

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 21 千円差し引いた額 54 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	382,208 千円
退職給付費用	90,687 千円
退職給付の支払額	△ 71,952 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 37,260 千円
期末における退職給付引当金	363,683 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	944,732 千円
特定退職共済制度	△ 581,049 千円
退職給付引当金	363,683 千円

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	48,612 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	42,075 千円
臨時に支払った割増退職金	1,771 千円
退職給付費用	92,458 千円
⑤ 退職給付債務等の計算基礎	
会計基準変更時差異の処理年数	14 年

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 13,032 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、193,267 千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	100,595 千円
貸倒引当金	50,060 千円
貸倒損失否認額	29,548 千円
減損損失	25,004 千円
内部団体留保金	18,909 千円
減価償却超過額	8,018 千円
賞与引当金超過額	8,874 千円
未払事業税／地方法人特別税	1,051 千円
その他	2,313 千円
繰延税金資産小計	244,372 千円
評価性引当額	△157,855 千円
繰延税金資産合計 (A)	86,517 千円
繰延税金負債	
資産除去債務有形固定資産計上額	△ 95 千円
その他有価証券評価益	△ 21 千円
繰延税金負債合計 (B)	△116 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	86,402 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.61 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.22 %
住民税均等割等	3.74 %

評価性引当額の増減	△ 8.13 %
その他	△ 0.50 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.40 %

8. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア. 当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.77%を採用しています。

ウ. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,580 千円
時の経過による調整額	45 千円
当該事業年度末残高	2,625 千円

注記表（H27年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品

ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ. その他生産資材…………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② その他の棚卸資産

ア. 加工資材・原材料……… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ. 加工製品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(2) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。

・建物以外：旧定率法（税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,225,078千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土地	4,339千円	建物	2,079,406千円	構築物	129,486千円
機械・装置	845,000千円	車両運搬具	44,457千円	器具・備品	117,390千円

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金450,000千円差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	8,063千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	139,224千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	45,523千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	0千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありますが、延滞債権額は117,220千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,386千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、121,606千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	32,388 千円
うち事業取引高	15,136 千円
うち事業取引以外の取引高	17,252 千円
② 子会社等との取引による費用総額	44,134 千円
うち事業取引高	34,320 千円
うち事業取引以外の取引高	9,814 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約60%は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※) リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 3,991 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	19,977,982	19,973,409	△4,573
貸出金	11,831,674		
貸倒引当金	△ 71,748		
貸倒引当金控除後	11,759,926	11,880,633	120,707
経済事業未収金	793,653		
貸倒引当金	△87,101		
貸倒引当金控除後	706,552	706,552	0
経済受託債権	667,667		
貸倒引当金	△2,353		
貸倒引当金控除後	665,314	665,314	0
資産計	33,109,774	33,225,908	116,134
貯金	31,873,897	31,903,527	29,630
借入金	30,825	31,113	288
経済事業未払金	453,722	453,722	
経済受託債務	1,214,629	1,214,629	
負債計	33,573,073	33,602,991	29,918

- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。
- ※) 円LIBOR：LIBOR（ライボ－：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円LIBORといます。
- ※) スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	1,621,365
合 計	1,621,365

- ・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	19,977,982	0	0	0	0	0
貸出金	1,697,922	1,194,511	991,097	907,901	825,399	6,093,885
経済事業未収金	700,491	0	0	0	0	0
経済受託債権	667,667	0	0	0	0	0
合計	23,044,062	1,194,511	991,097	907,901	825,399	6,093,885

- ・貸出金のうち、当座貸越 65,719 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 120,959 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・経済事業未収金のうち、固定化債権等 93,162 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	27,685,079	2,180,488	1,968,805	20,198	18,982	345
借入金	8,786	6,682	3,692	2,333	2,333	6,999
合計	27,693,865	2,187,170	1,972,497	22,531	21,315	7,344

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	363,683 千円
退職給付費用	54,322 千円
退職給付の支払額	△ 75,628 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 34,400 千円
期末における退職給付引当金	307,977 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	857,077 千円
特定退職共済制度	△ 549,100 千円
退職給付引当金	307,977 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	54,322 千円
退職給付費用	54,322 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,650 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、181,140 千円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	85,186 千円
貸倒引当金超過額	44,673 千円
貸倒損失	28,315 千円
減損損失	23,723 千円
内部団体留保金	18,455 千円
賞与引当金	8,637 千円
減価償却超過額	7,724 千円
未払事業税／地方法人特別税	1,693 千円
その他	2,284 千円
繰延税金資産小計	220,690 千円
評価性引当額	△142,829 千円
繰延税金資産合計（A）	77,861 千円
繰延税金負債	
資産除去債務有形固定資産計上額	△ 55 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 55 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	77,806 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.55 %
事業分量配当	△ 4.09 %
住民税均等割等	1.43 %
評価性引当額の増減	△ 6.07 %
その他	△ 0.09 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	17.83 %

7. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア. 当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.77%を採用しています。

ウ. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,625 千円
時の経過による調整額	35 千円
当該事業年度末残高	2,660 千円

5. 剰余金処分計算書（2事業年度分）

（単位：円）

科目	26年度	27年度
1. 当期末処分剰余金	88,812,788	201,619,598
2. 剰余金処分額	62,142,342	162,500,342
(1)利益準備金	15,000,000	35,000,000
(2)任意積立金	15,000,000	75,000,000
倉庫等修繕・解体積立金		(35,000,000)
財務維持積立金	(15,000,000)	(40,000,000)
(3)出資配当金	17,763,320	21,050,124
(4)事業分量配当金	14,379,022	31,450,218
3. 次期繰越剰余金	26,670,446	39,119,256

（注：27年度）

1. 出資配当金の基準

出資額に対し1.2%の割合です。（例、10万円に対し、1,200円）

2. 事業分量配当の基準

野菜取扱高の0.4%、米取扱数量1袋（30kg）10円

畜産取扱高 仔豚0.5%、生乳・肉牛0.2%の割合です。

3. 上記配当金が出資金1口（1,000円）を超えることとなる場合は、越える口数を出資金に振り替えるものとします。但し、出資上限口数3,000口に達している方は、普通貯金口座に入金致します。

4. 任意積立金（目的積立金）

1) 倉庫等修繕・解体積立金 35,000,000円

積立目的・・・老朽化の激しい建物等の修繕・解体等に係る出費に備える為、積立します。

積立目標額・・・35,000,000円

積立基準・・・目的達成相当額

取崩基準・・・修繕・解体等発生した場合、理事会決議をもって充当します。

2) 財務維持積立金 40,000,000円

積立目的・・・金融検査マニュアルに準拠した会計基準の厳格化や会計方針の変更ほか財務に係る環境の変化（将来的なリスクを含む。）に備える為、積立します。

積立目標額・・・40,000,000円

積立基準・・・目的達成相当額

取崩基準・・・担保評価基準の見直しほか具体的な財務負担が発生した場合、理事会決議を持って充当します。

5. 次期繰越剰余金には、教育、生活、文化改善事業の費用に充当する為の繰越額8,748,000円が含まれています。

6. 部門別損益計算書（平成27年度）

（単位：千円）

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,217,206	412,577	276,329	3,524,827	1,650	1,823	
事業費用 ②	2,942,916	105,704	30,753	2,768,513	1,079	36,867	
事業総利益 ③	1,274,290	306,873	245,576	756,314	571	△ 35,044	
事業管理費 ④	1,111,633	192,621	201,055	547,844	0	170,113	
（うち減価償却費） ⑤	(119,778)	(6,887)	(2,401)	(89,777)	0	(20,713)	
（うち人件費） ⑤	(825,075)	(165,643)	(182,670)	(351,688)	0	(125,074)	
うち共通管理費 ⑥		36,786	30,378	168,059	0	43,477	△ 278,700
（うち減価償却費） ⑦		(2,333)	(1,926)	(10,655)	0	(2,756)	(△17,670)
（うち人件費） ⑦'		(15,343)	(12,669)	(70,093)	0	(18,133)	(△116,238)
事業利益 ⑧=③-④	162,657	114,252	44,521	208,470	571	△ 205,157	
事業外収益 ⑨	53,498	6,607	5,455	33,627	0	7,809	
うち共通分 ⑩		6,607	5,455	30,183	0	7,809	△ 50,054
事業外費用 ⑪	1,315	171	144	795	0	205	
うち共通分 ⑫		171	144	795	0	204	△ 1,315
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	214,840	120,688	49,832	241,302	571	△ 197,553	
特別利益 ⑭	0	0	0	0	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	1,916	126	77	619	0	1,094	
うち共通分 ⑰		69	54	298	0	78	△ 499
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	212,924	120,562	49,755	240,683	571	△ 198,647	
営農指導事業分配賦額 ⑲		46,556	37,258	114,746	87	△ 198,647	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱+⑲	212,924	74,006	12,497	125,937	484		

⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない額

（注） 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による
(2) 営農指導事業 事業総利益割による

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	13.1%	10.9%	60.4%	0.0%	15.6%	100.0%
営農指導事業	23.4%	18.8%	57.8%	0.0%		100.0%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

1. 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月28日

おいらせ農業協同組合

代表理事組合長 千葉 勝雄

II 損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業総利益	1,290,310	1,211,651	1,237,284	1,243,605	1,274,290
信用事業収益	390,318	361,710	358,806	329,131	306,873
共済事業収益	240,490	243,948	231,794	237,384	245,576
農業関連事業	692,417	638,538	679,631	709,507	756,314
生活その他事業収益	△ 58	△ 127	1,261	659	571
営農指導事業収益	△ 32,857	△ 32,418	△ 34,208	△ 33,076	△ 35,044
経常利益	134,457	156,121	91,984	83,596	214,840
当期剰余金(注)	89,116	149,040	52,600	68,175	174,949
出資金	1,864,885	1,851,756	1,843,418	1,834,575	1,799,073
(出資口数)	(1,864,885)	(1,851,756)	(1,843,418)	(1,834,575)	(1,799,073)
純資産額	2,617,896	2,716,773	2,700,179	2,724,199	2,844,797
総資産額	35,802,118	35,331,265	35,373,361	35,915,364	37,739,203
貯金等残高	30,312,893	29,814,789	29,605,649	30,267,116	31,873,896
貸出金残高	13,579,767	13,387,965	13,117,138	12,753,110	11,831,674
有価証券残高	70,382	44,786	22,310	10,075	0
剰余金配当金額	51,040	67,865	31,075	32,142	52,500
出資配当の額	17,899	35,805	17,892	17,763	21,050
事業利用分量配当の額	33,141	32,060	13,183	14,379	31,450
職員数	116	113	115	115	113
単体自己資本比率	13.68	14.39	14.65	14.19	14.39

(注)

- 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
- 2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
- 3 信託業務の取り扱いは行っておりません。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	26年度	27年度	増減
資金運用収支	393,939	368,961	△ 24,978
役務取引等収支	11,471	11,642	171
その他信用事業収支	△ 76,279	△ 73,730	2,549
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	329,131 (1.08)	306,873 (0.95)	△ 22,258 △ 0.13
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,243,605 (3.46)	1,274,290 (3.38)	30,685 △ 0.08

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	26年度			27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	29,307	409	1.40	30,335	394	1.30
うち預金	16,344	107	0.65	17,976	120	0.67
うち有価証券	17	0	1.40	5	0	1.46
うち貸出金	12,946	302	2.33	12,354	274	2.22
資金調達勘定	30,223	18	0.06	31,121	25	0.08
うち貯金・定積	30,158	18	0.06	31,079	25	0.08
うち借入金	65	0	0.48	42	0	0.41
総資金利ざや	—		0.80	—		0.69

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	26年度増減額	27年度増減額
受取利息	△ 30	△ 17
うち預け金	4	12
有価証券	0	0
貸出金	△ 34	△ 29
支払利息	1	1
うち貯金	1	1
借入金	0	0
差引	△ 31	△ 18

注：増減額は前年度対比

Ⅲ 事業の概況

◎信用事業

資金運用：貸出金については計画比97.5%となり計画を下回りましたが、預金については、野菜の高値販売等により計画比119.5%となりました。

資金調達：貯金については野菜の高値販売による精算払いが良好だった為、計画比102.5%となりました。

◎共済事業

長期共済・短期共済ともほぼ計画通りで、収益（雑収入）の増加により、差引損益では、計画比106.4%となりました。

◎購買事業

購買品供給高は、主食用米の資材が落込み計画比97.7%となりました。差引損益では計画比110.1%となりました。

◎販売事業

各品目の堅調な販売により計画比108.9%の実績になり、差引損益では122.5%になりました。

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① (科目別貯金平均残高)

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	増減
流動性貯金	12,480 (41.4)	13,109 (42.2)	629
定期性貯金	17,668 (58.6)	17,959 (57.8)	291
その他の貯金	11 (0.0)	11 (0.0)	0
計	30,158 (100.0)	31,079 (100.0)	921
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合計	30,158 (100.0)	31,079 (100.0)	921

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：()内は構成比

② (定期貯金残高)

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	増減
定期貯金	17,703 (100.0)	18,360	657
うち固定自由金利定期	17,699 (99.99)	18,354	655
変動自由金利定期	3 (0.01)	6	3

注1：固定自由金利定期は預入時に満期日までの利率が確定する自由金利
定期貯金

注2：変動自由金利定期は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動
する自由金利定期貯金

注3：()内は構成比

(2) 貸出金等に関する指標

① (科目別貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
手形貸付	418	372	△ 46
証書貸付	12,080	11,510	△ 570
永久劣後	369	405	36
当座貸越	79	67	△ 12
割引手形	0	0	0
合計	12,946	12,354	△ 592

② (貸出金の金利条件別内訳)

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	増減
固定金利貸出	4,241 (33.6)	4,177 (35.6)	△ 64
変動金利貸出	8,393 (66.4)	7,553 (64.4)	△ 840
合計	12,634 (100.0)	11,730 (100.0)	△ 904

注：()内は構成比

③ (貸出金の担保別内訳)

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
貯金等	380	352	△ 28
有価証券	0	0	0
動産	0		0
不動産	0		0
その他担保物	0		0
計	380	352	△ 28
農業信用基金協会保証	1,255	1,200	△ 55
その他保証	1,616	1,857	241
計	2,871	3,057	186
信用	9,501	8,420	△ 1,081
合計	12,753	11,830	△ 923

④ (債務保証見返額の担保別内訳)

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	71	71	0
その他担保物	0	0	0
計	71	71	0
信用	0	0	0
合計	71	71	0

⑤（貸出金の使途別内訳）

（単位：百万円、％）

	26年度	27年度	増減
近 代 化	96 (0.8)	139 (1.2)	42
そ の 他 制 度 資 金	190 (1.5)	115 (1.0)	△ 75
農 業 設 備	361 (2.8)	357 (3.0)	△ 4
農 業 運 転	315 (2.5)	226 (1.9)	△ 89
事 業 設 備	5,293 (41.5)	4,710 (39.8)	△ 582
事 業 運 転	1,729 (13.6)	1,500 (12.7)	△ 229
住 宅 関 連	2,956 (23.2)	3,053 (25.8)	97
生 活 関 連	1,773 (13.9)	1,699 (14.4)	△ 73
そ の 他	35 (0.3)	29 (0.2)	△ 5
合 計	12,753 (100.0)	11,831 (100.0)	△ 921

注：（ ）内は構成比

⑥（貸出金の業種別残高）

（単位：百万円、％）

種 類	26年度	27年度	増 減
農業	2,828 (22.2)	2,700 (22.8)	△ 127
林業	0 (0.0)	12 (0.1)	12
水産業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
製造業	145 (1.1)	234 (2.0)	89
鉱業	28 (0.2)	27 (0.2)	0
建設	437 (3.4)	455 (3.8)	17
不動産業	4,022 (31.5)	3,305 (27.9)	△ 717
電気・ガス・熱供給・水道業	33 (0.3)	33 (0.3)	0
運輸・通信業	74 (0.6)	70 (0.6)	△ 4
卸売・小売・飲食店	315 (2.5)	215 (1.8)	△ 100
サービス業	1,247 (9.8)	1,428 (12.1)	181
金融・保険業	414 (3.2)	485 (4.1)	70
地方公共団体	0 (0.0)	0 (0.0)	0
その他	3,204 (25.1)	2,861 (24.2)	△ 343
合計	12,753 (100.0)	11,831 (100.0)	△ 921

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦(主要な農業関係の貸出金残高)

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
農業			
穀作	35	28	△ 7
野菜・園芸	619	626	7
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	29	31	2
養蚕	46	0	△ 46
その他農業	205	232	27
農業関連団体等	0	0	0
合計	934	917	△ 17

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
プロパー資金	811	731	△ 80
農業制度資金	123	186	63
農業近代化資金	29	139	110
その他制度資金	94	47	△ 47
合計	934	917	△ 17

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	40	25	△ 15
その他	9	6	△ 3
合計	49	31	△ 18

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ (リスク管理債権残高)

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	162	117	△ 45
3ヵ月以上延滞債権額	17	5	△ 12
貸出条件緩和債権額	151	0	△ 151
合計	330	122	△ 208

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

⑨（金融再生法開示債権の保全状況）

1）金融再生法に基づく信用事業債権額

（単位：百万円）

債権区分	26年度	27年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	47	39
危険債権	116	78
要管理債権	168	5
小計(A)	330	122
保全額 (B)	284	120
うち担保	240	83
うち保証	11	4
うち引当	33	33
保全率(B/A)	86.06%	98.36%
正常債権	12,448	11,730
合計	12,778	11,852

注1：破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権。信用与信が対象。

注2：危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権。信用与信が対象。

注3：要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権。貸出金が対象。

注4：正常債権

上記以外の債権

注5：信用与信

貸借対照表上の貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金

注6：担保

自己査定における優良担保・一般担保の処分可能見込額。

注7：保証

自己査定における優良保証の額。

注8：引当

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権については、自己査定における個別貸倒引当金額。
- ・要管理債権については、要管理債権分の一般貸倒引当金額。

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,020	47,435	-	49,020	47,435	47,435	44,371	-	47,435	44,371
個別貸倒引当金	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	181,036	161,567	0	181,036	161,567

⑫業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	26年度						27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	47,435	0	181,036	161,567	
国外												
地域別計	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	47,435	0	181,036	161,567	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
上記以外												
個人	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	47,435	0	181,036	161,567	
合計	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	47,435	0	181,036	161,567	

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		26年度		27年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	7	35	7	37
	金額	9,840	10,989	9,775	11,806
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	54	9	54
雑為替	件数	1	0	1	0
	金額	426	20	441	20
合 計	件数	8	35	8	37
	金額	10,266	11,063	10,225	11,880

(4) 有価証券に関する指標

① (種類別有価証券平均残高)

(単位：百万円)

		26年度	27年度	増減
国	債	17	5	△ 12
地 方	債	0	0	0
株	式	0	0	0
外 国	債 券	0	0	0
そ の 他 の 証 券		0	0	0
合 計		17	5	△ 12

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

② (商品有価証券種類別平均残高)

該当する取引はありません。

③ (有価証券残存期間別残高)

平成26年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国 債	10	0	0	0	0	0	0	10
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

平成27年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等

① (有価証券の時価情報等)

(単位：百万円)

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
その他	10	10	0	0	0	0
合 計	10	10	0	0	0	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② (金銭の信託の時価情報等)

(単位：百万円)

区 分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	10	10	0	0	0	0
合 計	10	10	0	0	0	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③ (デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績等

(1) 長期共済保有高

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	1,523	28,029	1,751	27,435
定期生命共済	0	1,240	33	936
養老生命共済	821	24,883	1,115	22,887
うちこども共済	200	5,304	232	5,333
医療共済	0	254	0	214
がん共済	0	19	0	17
定期医療	0	245	0	225
介護共済	122	181	184	363
建物更生共済	5,436	98,494	4,410	95,787
合計	7,902	153,344	7,493	147,864
年金共済	0	43	0	40

注1：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

注2：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3：JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	2	12	2	14
がん共済	0	1	1	1
定期医療	0	1	0	1
合計	2	14	3	16

注1：金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	344	538	294	816
合計	344	538	294	816

注1：金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	47	373	34	380
年金開始後		56		68
合計	47	429	34	448

注1：金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
火災共済	9,728,640		10,334,450	
傷害共済	10,026,000		13,980,000	
定額定期共済	0		0	
合計	19,754,640		24,314,450	
自動車共済	230,515		253,271	
自賠責共済	32,121		29,507	
個人賠償共済	168		329	
合計	262,804		283,107	

注1：火災共済、傷害共済は保障金額を表示しております。

注2：自動車共済、自賠責共済、個人賠償共済は掛金総額です。

3. その他事業実績

(1) 購買事業

(単位：千円)

区 分		26年度		27年度	
		供給高	購買手数料	供給高	購買手数料
生産資材	肥料	660,724	69,647	693,333	73,827
	農薬	437,671	41,080	502,700	49,748
	飼料	211,710	7,069	97,403	5,249
	種苗	206,123	19,342	198,265	18,709
	温床資材	71,500	6,604	67,708	6,214
	包装資材	284,405	26,907	270,748	25,837
	その他資材	105,411	10,569	132,302	12,567
合 計		1,977,544	181,218	1,962,459	192,151

(2) 販売事業

(単位：千円)

区 分		26年度		27年度	
		販売高	販売手数料	販売高	販売手数料
米		636,349	19,091	567,300	17,496
なたね		1,064	105	0	0
雑穀		3,843	32	7,054	212
小 計		641,256	19,228	574,354	17,708
長芋		2,099,061	62,949	2,153,192	64,596
人参		640,719	19,222	908,634	27,259
馬鈴薯		147,977	4,440	262,221	7,866
大根		362,226	10,870	396,786	11,903
ごぼう		1,404,932	42,159	1,456,433	43,693
にんにく		2,134,593	64,041	1,957,709	58,731
予冷野菜		90,564	2,717	114,752	3,443
温室野菜		40,008	1,201	45,420	1,363
その他野菜		81,080	2,436	90,000	2,700
小 計		7,001,160	210,035	7,385,147	221,554
花卉・花木		1,016	30	723	22
小 計		1,016	30	723	22
販売事業計 ①		7,643,432	229,293	7,960,224	239,284
鶏卵		698,650	669	723,800	668
生乳		258,789	3,864	301,060	4,138
生畜(牛)		147,794	2,702	187,485	3,694
仔猪市場		216,563	6,498	204,387	6,132
畜産事業計 ②		1,321,796	13,733	1,416,732	14,632
合 計 ①+②		8,965,228	243,026	9,376,956	253,916

(3) 農業倉庫事業

(単位：千円)

項 目		26年度	27年度
		金額	金額
収益	保管料	18,147	21,158
	検査手数料	3,741	3,419
	その他の収益	6,022	7,055
	計 ①	27,910	31,632
費用	倉庫労務費	2,549	2,234
	その他の費用	6,519	6,534
	計 ②	9,068	8,768
差引損益 ①-②		18,842	22,864

(4) 加工事業 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度
	金 額	金 額
収 益①	303,513	309,318
費 用②	254,894	265,944
差引損益 ①-②	48,619	43,374

(5) 利用事業 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度
	金 額	金 額
収 益①	638,662	687,874
費 用②	520,378	559,889
差引損益 ①-②	118,284	127,985

(6) 宅地等供給事業 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度	
	金 額	金 額	
収 益	土 地	0	0
	建 物	0	0
	宅地等管理	62	62
	雑収入	0	0
	計 ①	62	62
費 用②	138	122	
差引損益 ①-②	△ 76	△ 60	

(7) 指導事業 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度	
	金 額	金 額	
収 入	賦 課 金	0	0
	指 導 補 助 金	204	902
	実 費 収 入	831	921
	計 ①	1,035	1,823
支 出	農業経営改善費	26,292	28,242
	生活文化事業費	2,591	3,334
	教育情報費	5,228	5,291
	計 ②	34,111	36,867
差引損益 ①-②	△ 33,076	△ 35,044	

(8) その他事業 (労働保険事務組合)

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度
	金 額	金 額
収 益①	1,523	1,588
費 用②	788	957
差引損益 ①-②	735	631

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	26年度	27年度	増減
総資産経常利益率	0.22	0.54	0.32
資本経常利益率	3.05	7.75	4.70
総資産当期純利益率	0.18	0.44	0.26
資本当期純利益率	2.48	6.31	3.82

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		26年度	27年度	増減
貯貸率	期 末	42.14	37.12	△ 5.02
	期 中 平 均	42.93	39.75	△ 3.18
貯証率	期 末	0.03	0.00	△ 0.03
	期 中 平 均	0.06	0.00	△ 0.06

○職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度	
信用事業	貯金残高	263,192	282,070
	貸出金残高	110,897	104,705
共済事業	長期共済保有高	1,333,796	1,308,871
経済事業	購買品供給高	17,196	17,366
	販売品販売高	77,959	82,982

○一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度
貯金残高	15,133,557	15,936,948
貸出金残高	6,376,555	5,915,837
長期共済保有高	76,693,285	73,951,252
購買品供給高	988,772	981,230
販売品販売高	4,482,614	4,688,478

注記 ○信用事業他各事業を本支店の2店舗とした。人員は年度末正・臨時職員数とした。

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	2,692,002		2,792,296	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,834,575		1,799,073	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	947,813		1,090,620	
うち、外部流出予定額(△)	△ 32,142		△ 52,500	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 58,243		△ 44,896	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47,435		44,371	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	47,435		44,371	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,739,437		2,836,667	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	393	1,572	518	776
うち、のれんに係るものの額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	393	1,572	518	776
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	

コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	393	1,572	518	776
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	2,739,044		2,836,149	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	17,150,669		17,536,785	
資産 (オン・バランス) 項目	17,079,944		17,466,061	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,588,190		△ 1,588,985	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	1,572		776	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,589,762		△ 1,589,762	
オフ・バランス項目	70,725		70,725	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,151,640		2,163,741	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	19,302,309		19,700,526	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	14.19%		14.39%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	26年度			27年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	10,000	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関 向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金 融商品取引業社向け	17,340,193	3,468,039	138,722	19,980,121	3,996,024	159,841
法人等向け	767,635	755,835	30,233	760,000	749,306	29,972
中小企業等向け及び 個人向け	1,026,192	666,811	26,672	910,840	593,595	23,744
抵当権付住宅ローン	5,830,418	2,032,530	81,301	5,162,605	1,795,125	71,805
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	289,206	172,872	6,915	262,590	112,898	4,516
取立未済手形	0	0	0	2,759	0	0
信用保証協会等保証付	1,258,302	122,475	4,899	1,202,749	117,089	4,684
共済約款貸付	46,896	0	0	51,616	0	0
出資等	256,525	256,525	10,261	256,655	256,655	10,266
他の金融機関等の対象 資本調達手段	1,589,763	3,974,407	158,976	1,805,772	4,514,429	180,577
特定項目のうち調整項目 に算入されないもの	87,172	217,929	8,717	78,301	195,752	7,830
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)のう ち、個々の資産の把握が 困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセット の額に算入・不算入となるも の	0	△ 1,588,191	△ 63,528	0	△ 1,588,985	△ 63,559
上記以外	7,349,408	7,070,377	282,815	7,472,597	6,794,897	271,796
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	36,091,812	17,150,669	686,027	37,943,846	17,536,785	701,471
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エク スポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合 計額	36,091,812	17,150,669	686,027	37,943,846	17,536,785	701,471
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除した額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除した額	所要自己資本額	
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	2,151,640	86,066		2,163,741	86,550	
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額		リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
	19,302,309	772,092		19,700,526	788,021	

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	26年度					27年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	36,091,812	12,868,932	0	0	289,206	37,943,846	11,958,480	0	0	262,590	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	農業	257,400	257,400	0	0	0	217,309	217,309	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	3,698	3,698	0	0	0	111,442	111,442	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	746,978	746,978	0	0	0	628,317	628,317	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	1,383	1,383	0	0	0	641	641	0	0	0
	金融・保険業	17,705,542	369,053	0	0	0	20,413,408	441,062	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	327,623	327,623	0	0	0	296,906	296,906	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	67,947	67,947	0	0	0	7,824	7,824	0	0	0	
個人	11,154,109	11,024,125	0	0	289,206	10,292,891	10,184,254	0	0	218,598	
その他	5,827,132	70,725	10,000	0	0	5,975,108	70,725	0	0	0	
業種別残高計	36,091,812	12,868,932	10,000	0	289,206	37,943,846	11,958,480	0	0	218,598	
1年以下	18,056,425	719,936	0	0		20,688,909	716,563	0	0		
1年超3年以下	532,473	532,473	0	0		692,322	692,322	0	0		
3年超5年以下	906,003	906,003	0	0		715,363	715,363	0	0		
5年超7年以下	673,714	673,714	0	0		832,455	832,455	0	0		
7年超10年以下	2,478,582	2,478,582	0	0		2,236,980	2,236,980	0	0		
10年超	6,904,561	6,904,561	0	0		6,303,771	6,303,771	0	0		
期限の定めのないもの	6,540,053	653,662	0	0		6,474,046	461,026	0	0		
残存期間別残高計	36,091,812	12,868,932	0	0		37,943,846	11,958,480	0	0		

(3)信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	0%	0	296	296	0	923	923
	2%	0	0	0	0		0
	4%	0	0	0	0		0
	10%	0	1,225	1,225	0	1,171	1,171
	20%	0	17,340	17,340	0	19,983	19,983
	35%	0	5,807	5,807	0	5,129	5,129
	50%	0	0	0	0	176	176
	75%	0	889	889	0	791	791
	100%	0	8,173	8,173	0	7,837	7,837
	150%	0	1,652	1,652	0	1,640	1,640
	200%	0	0	0	0	0	0
	250%	0	87	87	0	294	294
	その他	0	0	0	0		0
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0		0	
合 計	0	35,469	35,469	0	37,944	37,944	

(注)

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	26年度			27年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	11,800	0	0	10,120	0	0
中小企業等向け及び個人向け	69,481	3,440	0	62,618	2,210	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	263,700	310	0	250,000	190	0
合計	344,981	3,750	0	322,738	2,400	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	26年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,477,235	1,477,235	1,621,365	1,621,365
合計	1,477,235	1,477,235	1,621,365	1,621,365

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照上額の合計額です。

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

	26年度			27年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等) (単位:千円)

	26年度		27年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位:千円)

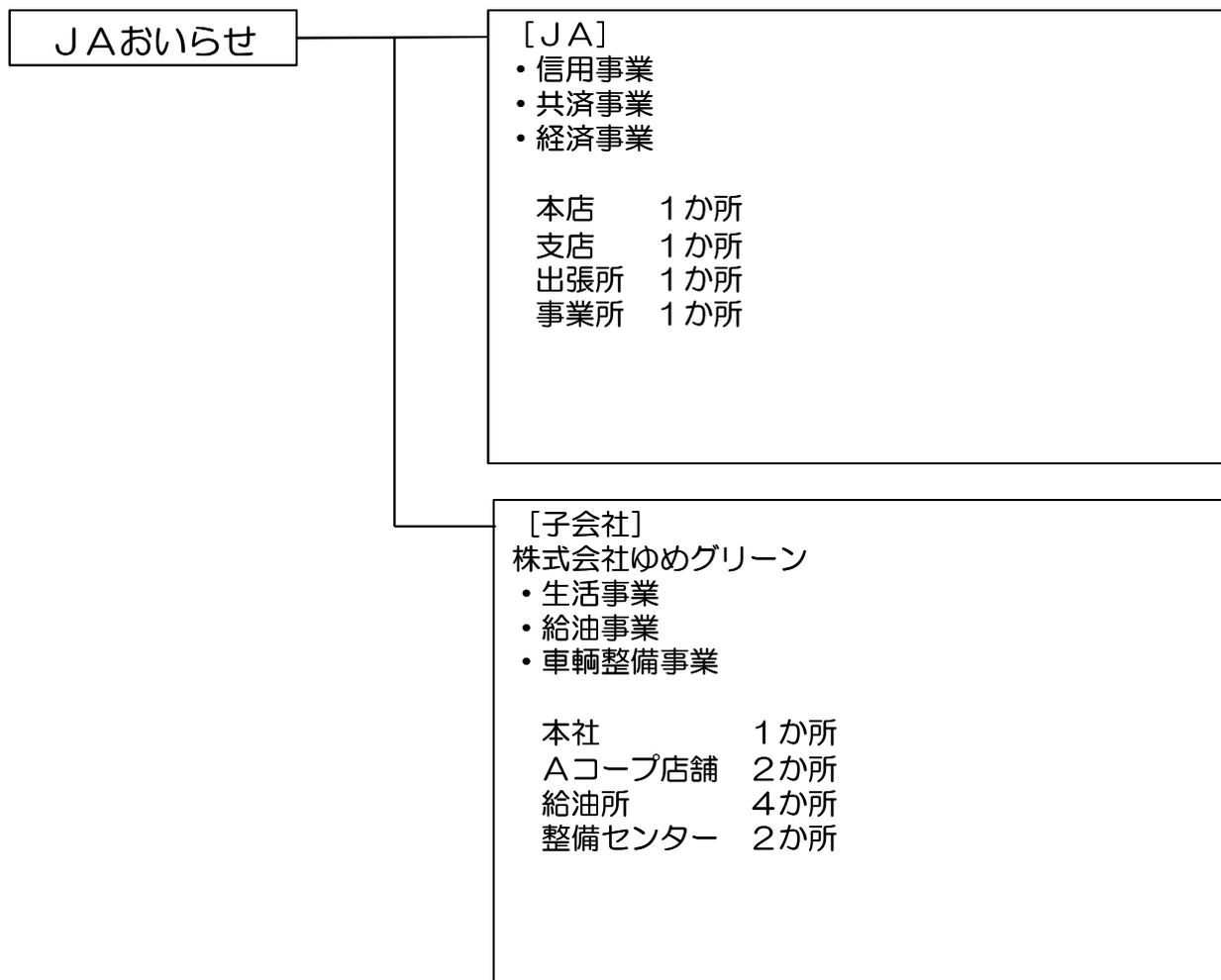
	26年度		27年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

VI 連結状況

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aおいらせのグループは、当 J A、子会社 株式会社ゆめグリーンで構成されています。
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 ゆめグリーン	青森県上北郡六戸町大字犬落瀬 字後田19番地20	生活事業 給油事業 車輛整備事業	平成22年 10月7日	90,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成27年度）

◆連結事業の概況

① 事業の概況

平成27年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。
連結決算の内容は、連結経常収益6,052百万円、連結当期剰余金185百万円、連結純資産2,907百万円、連結総資産37,803百万円で、連結自己資本比率は14.04%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 ゆめグリーン

平成27年度は、JAおいらせと連携し、店舗・燃料事業の売上高で1,843百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は11百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常利益	6,671,151	6,849,214	6,863,315	5,955,024	6,052,191
信用事業収益	492,256	446,394	455,681	426,918	410,035
共済事業収益	267,451	275,408	260,914	262,931	276,211
農業関連事業収益	3,919,264	3,882,683	4,081,926	3,426,486	3,924,919
その他	1,992,180	2,244,729	2,064,794	1,838,689	1,441,026
連結経常利益	173,346	168,754	111,361	66,572	232,007
連結当期剰余金	111,580	156,344	64,347	46,154	185,446
連結純資産額	2,643,374	2,748,566	2,742,819	2,775,894	2,906,989
連結総資産額	35,929,055	35,465,232	35,496,502	35,977,705	37,802,515
連結自己資本比率	13.96	15.05	15.12	14.76	14.04

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	26年度	27年度		26年度	27年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	30,369,169	32,241,527	1. 信用事業負債	30,292,292	31,900,951
(1) 現金及び預金	17,588,428	20,392,444	(1) 貯金	30,122,608	31,745,460
(2) 有価証券	10,076	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 貸出金	12,743,899	11,823,854	(3) 借入金	48,507	30,825
(4) その他の信用事業資産	31,441	26,252	(4) その他の信用事業負債	50,452	53,941
(5) 債務保証見返	70,725	70,725	(5) 債務保証	70,725	70,725
(6) 貸倒引当金(控除)	△ 75,400	△ 71,748	2. 共済事業負債	274,669	574,556
2. 共済事業資産	47,381	52,121	(1) 共済借入金	46,896	51,616
(1) 共済貸付金	46,896	51,616	(2) 共済資金	117,115	413,348
(2) その他の共済事業資産	671	683	(3) その他の共済事業負債	110,657	109,592
(3) 貸倒引当金(控除)	△ 186	△ 178	3. 経済事業負債	2,057,434	1,865,301
3. 経済事業資産	2,388,701	2,253,576	(1) 支払手形及び経済事業未払金	592,983	546,528
(1) 受取手形及び経済事業未収金	927,273	876,401	(2) その他の経済事業負債	1,464,451	1,318,773
(2) 経済受託債権	683,985	667,667	4. 設備借入金	0	0
(3) 棚卸資産	476,301	451,455	5. 雑負債	172,708	206,577
(4) その他の経済事業資産	403,671	347,507	(1) 未払法人税等	16,008	30,155
(5) 貸倒引当金(控除)	△ 102,529	△ 89,454	(2) リース債務	0	0
4. 雑資産	39,640	59,616	(3) 資産除去債務	2,625	2,660
5. 固定資産	1,657,874	1,585,344	(4) その他の負債	154,075	173,762
(1) 有形固定資産	1,654,097	1,582,491	6. 諸引当金	404,706	348,141
建物	2,901,019	2,911,087	(1) 賞与引当金	41,023	40,164
機械装置	742,911	740,412	(2) 退職給付に係る負債	363,683	307,977
土地	470,692	470,692	(3) 役員退職慰労引当金	0	0
リース資産	0	0	7. 繰延税金負債	0	0
建設仮勘定	0	4,079	8. 再評価にかかる繰延税金負債	0	0
その他の有形固定資産	1,113,759	1,114,381	9. 特別勘定引当金	0	0
減価償却累計額(控除)	△ 3,574,284	△ 3,658,160	負債の部合計	33,201,811	34,895,526
(2) 無形固定資産	3,777	2,853	(純資産の部)		
リース資産	0	0	1. 組合員資本	2,775,840	2,906,989
その他の無形固定資産	3,777	2,853	(1) 出資金	1,834,575	1,799,073
6. 外部出資	1,388,377	1,532,525	(2) 資本準備金	0	0
(1) 外部出資	1,388,377	1,532,525	(3) 利益剰余金	999,508	1,152,812
(2) 外部出資等損失引当金(控除)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 58,243	△ 44,896
7. 繰延税金資産	86,402	77,806	(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
8. 再評価にかかる繰延税金資産	0	0	2. 評価・換算差額等	54	0
9. 繰延資産	160	0	(1) その他有価証券評価差額金	54	0
10. 特別勘定	0	0	(2) 土地再評価差額金	0	0
			純資産の部合計	2,775,894	2,906,989
資産の部合計	35,977,705	37,802,515	負債及び純資産の部合計	35,977,705	37,802,515

(6) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	26年度	27年度		26年度	27年度
1. 事業総利益	1,549,526	1,622,889	(7) 販売事業収益	339,311	360,538
(1) 信用事業利益	426,917	410,035	販売手数料	233,497	244,553
資金運用収益	412,309	394,363	その他の収益	105,814	115,985
(うち預金利息)	95,635	105,106	(8) 販売事業費用	58,821	49,577
(うち有価証券利息)	241	77	販売費	56,915	52,118
(うち貸出金利息)	302,351	273,797	その他の費用	1,906	△ 2,541
(うちその他受入利息)	14,082	15,383	(うち貸倒引当金繰入額)	1,906	0
役員取引等収益	10,578	11,805	(うち貸倒引当金戻入益)	0	△ 2,541
その他事業直接収益	0	0	販売事業総利益	280,490	310,961
その他経常収益	4,030	3,867	(9) その他事業収益	937,088	1,029,650
(2) 信用事業費用	98,733	101,192	(10) その他事業費用	815,585	857,623
資金調達費用	18,370	25,402	その他事業総利益	121,503	172,027
(うち貯金利息)	18,050	25,195	2. 事業管理費	1,478,519	1,433,801
(うち給付補填備金繰入)	79	35	(1) 人件費	1,079,191	1,043,375
(うち譲渡性貯金利息)	0	0	(2) その他事業管理費	399,330	390,426
(うち借入金利息)	241	172	事業利益	71,007	189,088
(うちその他支払利息)	0	0	3. 事業外収益	53,598	50,838
役員取引費用	2,833	2,704	(1) 受取雑利息	8,181	4,958
その他事業直接費用	△ 2,778	0	(2) 受取出資配当金	16,942	16,053
その他経常費用	80,309	73,086	(3) 賃貸料	7,218	1,505
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	(4) 貸倒引当金戻入	0	5,797
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 5,201	△ 3,652	(5) 雑収入他	21,257	22,525
(うち貸出金償却)	1,640	0	4. 事業外費用	58,034	7,919
信用事業総利益	328,184	308,843	(1) 寄付金	80	280
(3) 共済事業収益	262,931	276,211	(2) 雑損失	3,388	3,798
共済付加収入	257,613	259,759	(3) 支払雑利息	4,566	3,841
共済貸付金利息	1,207	1,282	(4) 事業外貸倒引当	50,000	0
その他の収益	4,111	15,170	経常利益	66,571	232,007
(4) 共済事業費用	30,446	24,845	5. 特別利益	0	0
共済借入金利息	1,207	1,282	(1) 固定資産処分益	0	0
共済推進費	16,744	11,192	(2) 一般補助金	0	0
共済保全費	7,895	7,881	(3) その他の特別利益	0	0
その他の費用	4,601	4,490	6. 特別損失	2,048	1,916
(うち貸倒引当金繰入額)	37	0	(1) 固定資産処分損	2,048	1,916
(うち貸倒引当金戻入益)	0	△ 8	(2) 固定資産圧縮損	0	0
共済事業総利益	232,485	251,366	税金等調整前当期利益	64,523	230,091
(5) 購買事業収益	3,976,790	3,924,919	法人税・住民税及び事業税	23,056	36,028
購買品供給高	3,816,233	3,761,743	法人税等調整額	△ 4,686	8,617
その他の収益	160,557	163,176	法人税等合計	18,370	44,645
(6) 購買事業費用	3,389,926	3,345,227	当期剰余金	46,153	185,446
購買品供給原価	3,288,637	3,240,177	当期首繰越剰余金	62,108	78,366
購買供給費	70,456	69,684	土地再評価差額金	0	0
その他の費用	30,833	35,366	積立金取崩額	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 22,655	△ 10,534	当期末処分剰余金	108,261	263,812
購買事業総利益	586,864	579,692			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

第15年度 (27年 4月 1日から
28年 3月31日まで)

[間接法により表示する場合]

(単位：千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	230,091
減価償却費	123,507
減損損失	0
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,070
賞与引当金の増増減額 (△は減少)	△ 859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 55,706
信用事業資金運用収益	△ 378,980
信用事業資金調達費用	25,402
共済貸付金利息	△ 1,282
共済借入金利息	1,282
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 21,011
支払雑利息	3,841
有価証券関係損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	1,916
固定資産除却損	8,079
持分法による投資損益 (△は益)	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増 (△) 減	920,045
預金の純増 (△) 減	△ 1,900,000
貯金の純増減 (△)	1,622,852
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 17,682
その他の信用事業資産の純増減	320
その他の信用事業負債の純増減	△ 3,239
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 4,720
共済借入金の純増減 (△)	4,720
共済資金の純増減 (△)	296,233
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 1,145
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	68
その他の共済事業負債の純増減 (△)	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	50,872
経済受託債権の純増 (△) 減	16,318
棚卸資産の純増 (△) 減	24,846
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 46,455
経済受託債務の純増減 (△)	△ 136,797
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	56,164
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 8,881
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増 (△) 減	30,360
その他の負債の純増減 (△)	10,934
未払消費税等の増減減 (△)	18,551
信用事業資金運用による収入	383,917
信用事業資金調達による支出	△ 18,742
共済貸付金利息による収入	1,202
共済借入金利息による支出	△ 1,202
事業分量配当金の支払額	△ 14,379
小 計	1,153,370

雑利息及び出資配当金の受取額	21,011
雑利息の支払額	△ 3,841
法人税等の支払額	△ 14,762
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	10,000
補助金の受入れによる収入	0
固定資産の取得による支出	△ 59,276
固定資産の売却による収入	△ 1,695
外部出資による支出	△ 144,148
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,119
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	63,302
出資の払戻しによる支出	△ 98,804
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 31,982
持分の譲渡による収入	31,982
出資配当金の支払額	△ 18,663
非支配株主持分への配当支払金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,165
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	906,494
6 現金及び現金同等物の期首残高	888,428
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,794,922

(8) 連結注記表 (H27年度)

1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・1社
株式会社 ゆめグリーン

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

(9) 連結剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	26年度	27年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	953,354	999,508
2. 利益剰余金増加高	46,154	185,446
当期剰余金	46,154	185,446
3. 利益剰余金減少高	0	32,142
配当金	0	32,142
4. 利益剰余金期末残高	999,508	1,152,812

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	162	117	△ 45
3ヵ月以上延滞債権額	17	5	△ 12
貸出条件緩和債権額	151	0	△ 151
合計	330	122	△ 208

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	26年度	27年度
信用事業	事業収益	430,643	412,577
	経常利益	135,073	120,688
	資産の額	30,369,169	32,241,527
共済事業	事業収益	267,842	276,329
	経常利益	31,980	49,832
	資産の額	47,381	52,121
農業関連事業	事業収益	3,459,485	3,524,827
	経常収益	112,308	241,302
	資産の額	2,388,701	2,253,576
その他事業	事業収益	1,840,274	1,845,068
	経常利益	15,610	18,638
	資産の額	311,406	294,712
計	事業収益	5,998,244	6,058,801
	経常利益	294,971	430,460
	資産の額	33,116,657	34,841,936

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成28年3月末における自己資本比率は、14.04%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,799百万円 (前年度1,925百万円)

当JAグループは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	当 期 末		前 期 末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,854,488		2,833,697	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,799,073		1,924,575	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,152,812		999,508	
うち、外部流出予定額(△)	△ 52,500		△ 32,142	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 44,896		△ 58,243	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,371		47,434	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44,371		47,434	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,898,859		2,881,131	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	825	1,238	605	2,422
うち、のれんに係るものの額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	825	1,238	605	2,422
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	825	1,238	605	2,422

自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,898,034		2,880,526
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	17,831,030		17,150,457
資産（オン・バランス）項目	17,760,305		17,079,732
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,588,523		△ 1,587,341
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの 額	1,238		2,422
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によ るとしてリスク・アセットの額に算入されることになった ものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・ア セットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・ア セットの額を控除した額（△）	0		0
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,589,761		△ 1,589,763
オフ・バランス項目	70,725		70,725
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0		0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセット の額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して 得た額	2,807,421		2,364,155
信用リスク・アセット調整額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	20,538,451		19,514,612
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.04%		14.76%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 連結自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	26年度			27年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	10,000	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業社向け	17,340,194	3,468,039	138,722	19,980,121	3,996,024	159,841
法人等向け	767,635	755,835	30,233	760,000	749,306	29,972
中小企業等向け及び 個人向け	1,026,192	666,811	26,672	910,840	593,595	23,744
抵当権付住宅ローン	5,830,418	2,032,530	81,301	5,162,605	1,795,125	71,805
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	289,206	172,871	6,915	262,590	112,898	4,516
取立未済手形	0	0	0	0	0	0
信用保証協会等保証付	1,258,302	122,475	4,899	1,202,749	117,089	4,684
共済約款貸付	46,896	0	0	51,616	0	0
出資等	256,525	256,525	10,261	223,865	223,865	8,955
他の金融機関等の対象資本調 達手段	1,589,763	3,974,406	158,976	1,805,772	4,514,429	180,577
特定項目のうち調整項目に算 入されないもの	87,171	217,929	8,717	78,595	196,487	7,859
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に 算入・不算入となるもの	0	△ 1,587,341	△ 63,494	0	△ 1,588,523	△ 63,541
上記以外	7,349,408	7,070,377	282,815	7,799,036	7,120,735	284,829
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	36,090,750	17,150,457	686,018	38,237,789	17,831,030	713,241
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポ ージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	36,090,750	17,150,457	686,018	38,237,789	17,831,030	713,241
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除した額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除した額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	2,364,156	94,566	2,807,421	112,297		
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	19,514,613	780,585	20,638,451	825,538		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当JAグループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③連結信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	26年度					27年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	36,090,750	12,868,932	0	0	289,206	38,237,789	11,958,480	0	0	262,590	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	農業	257,400	257,400	0	0	0	217,309	217,309	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	3,698	3,698	0	0	0	111,442	111,442	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	746,978	746,978	0	0	0	628,317	628,317	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	1,383	1,383	0	0	0	641	641	0	0	0
	金融・保険業	17,705,542	369,053	0	0	0	20,413,408	441,062	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	327,623	327,623	0	0	0	296,906	296,906	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	67,947	67,947	0	0	0	7,824	7,824	0	0	0	
個人	11,154,109	11,024,125	0	0	289,206	10,292,891	10,184,254	0	0	218,598	
その他	5,826,070	70,725	10,000	0	0	6,269,052	70,725	0	0	0	
業種別残高計	36,090,750	12,868,932	10,000	0	289,206	38,237,789	11,958,480	0	0	218,598	
1年以下	18,056,425	719,936	0	0		20,688,909	716,563	0	0		
1年超3年以下	532,473	532,473	0	0		692,322	692,322	0	0		
3年超5年以下	906,003	906,003	0	0		715,363	715,363	0	0		
5年超7年以下	673,714	673,714	0	0		832,455	832,455	0	0		
7年超10年以下	2,478,582	2,478,582	0	0		2,236,980	2,236,980	0	0		
10年超	6,904,561	6,904,561	0	0		6,303,771	6,303,771	0	0		
期限の定めのないもの	6,538,991	653,662	0	0		6,767,989	461,026	0	0		
残存期間別残高計	36,090,750	12,868,932	0	0		38,237,789	11,958,480	0	0		

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,020	47,435	-	49,020	47,435	47,435	44,371	-	47,435	44,371
個別貸倒引当金	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	181,036	161,567	0	181,036	161,567

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	26年度						27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	161,567	0	181,036	161,567	
国外												
地域別計	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	161,567	0	181,036	161,567	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
上記以外												
個人	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	161,567	0	181,036	161,567	
合計	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	161,567	0	181,036	161,567	

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	0%	0	296	296	0	923	923
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,225	1,225	0	1,171	1,171
	20%	0	17,340	17,340	0	19,983	19,983
	35%	0	5,807	5,807	0	5,129	5,129
	50%	0	140	140	0	176	176
	75%	0	889	889	0	791	791
	100%	0	8,173	8,173	0	8,131	8,131
	150%	0	1,652	1,652	0	1,640	1,640
	200%	0	0	0	0	0	0
	250%	0	87	87	0	295	295
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		0	35,609	35,609	0	38,239	38,239

(注)

- 1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区 分	26年度			27年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	11,800	0	0	10,120		0
中小企業等向け及び個人向け	69,481	3,440	0	62,618	2,210	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	263,700	310	0	250,000	190	0
合計	344,981	3,750	0	322,738	2,400	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 6)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	26年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,477,235	1,477,235	1,588,575	1,588,575
合計	1,477,235	1,477,235	1,588,575	1,588,575

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

26年度			27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

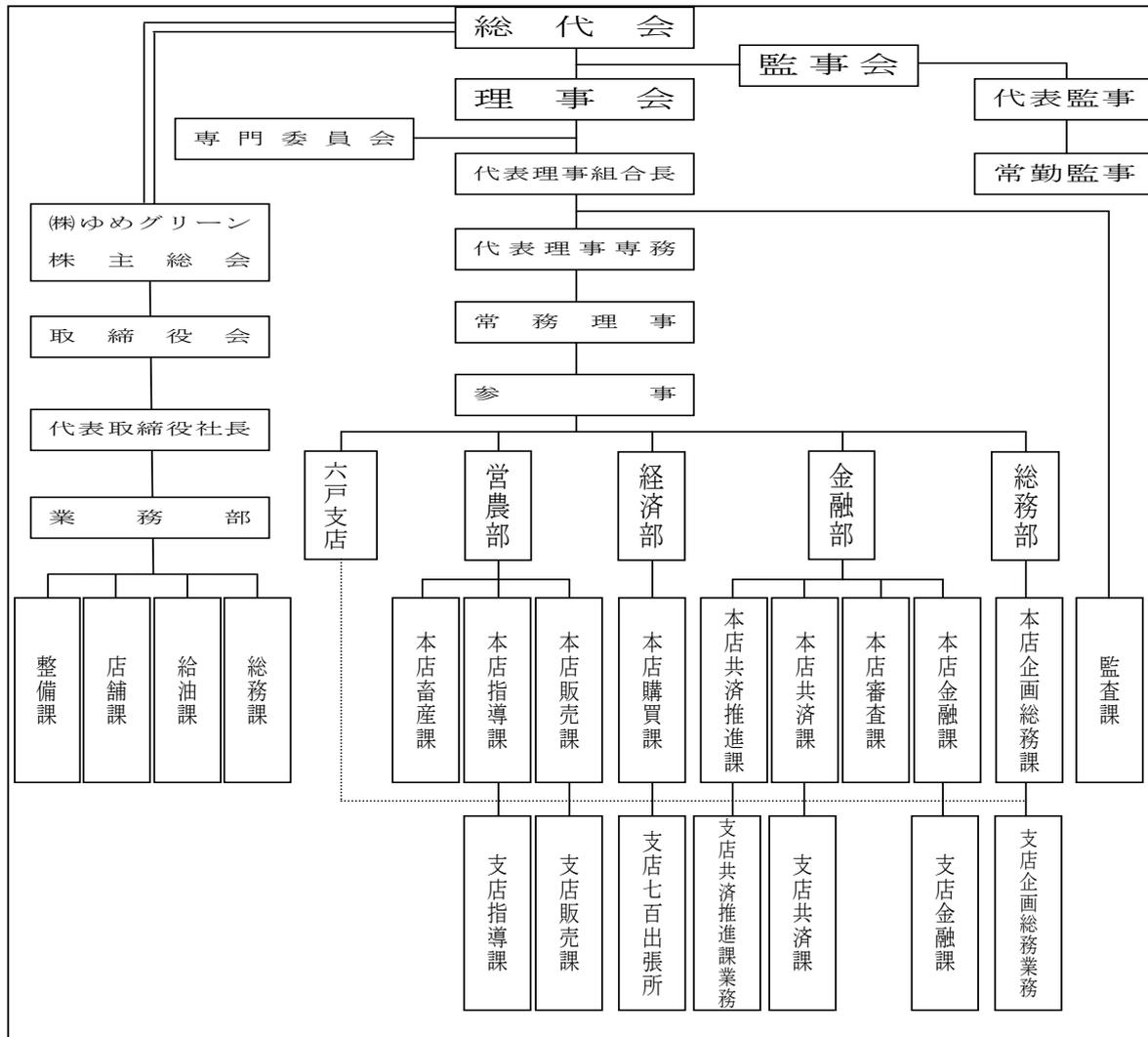
⑤連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

【JAの概要】

1. 組織機構図



2. 役員一覧

役員	氏名	代表権の有無	役員	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	千葉 勝雄	有	同	新山 秀男	無
代表理事専務	沖澤 繁弥	有	同	種市 利雄	無
常務理事	野崎 正明	無	同	長谷 照子	無
理事	根岸 金雄	無	同	富田 玲子	無
同	山本 英雄	無	代表監事	宮古 敏美	—
同	大塚 誠次	無	常勤監事	岡田 良平	—
同	坂岡 直哉	無	監事	角 石二郎	—
同	畑山 俊美	無	同	濱田 廣司	—
同	赤石 義昭	無			

3. 組合員数

(単位：人)

区分	26年度末	27年度末	増減
正組合員数	2,165	2,088	△ 77
個人	2,148	2,071	△ 77
法人	17	17	0
准組合員数	1,544	1,542	△ 2
個人	1,498	1,495	△ 3
法人	46	47	1
合計	3,709	3,630	△ 79

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	代表者氏名	構成員
青年部	木村 透	79
女性部	竹内 よう子	242
やさい推進委員会	浦田 秀人	633
野菜価格安定共助会	千葉 勝雄	633
酪農部会	馬場 新音	9
肉牛部会	川嶋 敏明	33
せせらぎの会	山本 政義	317
年金友の会（本店）	前田 武義	1,150
年金友の会（支店）	伊沢 義隆	1,224
三沢市農業青色申告会	織笠 義信	45
農業青色申告会	古里 進	60
農業後継者の会	四木 誠	17

5. 特定信用事業代理業者の状況

区分	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		

6. 地区一覧

三沢市・・・三沢市全域
六戸町・・・六戸町全域
おいらせ町・・・一川目・二川目の区域

7. 沿革・あゆみ

	三沢市農業協同組合	六戸町農業協同組合
S23.04	大三沢町農協発足	
S33.09	市制に伴う名称変更 三沢市農協へ	
S38.02		六戸町農協、古間木農協、七百農協が合併して六戸町農協発足
S39.09	三川目農協を吸収合併	
S43.03	北三沢開拓農協を吸収合併	
H13.04	三沢市農協、六戸町農協が合併しておいらせ農協発足	

8. 店舗等のご案内

J Aおいらせ

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	三沢市大字三沢字堀口16-7	0176-54-2211	ATM 1台
支店	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-3101	
北部事業所	三沢市谷地頭2丁目559-1	0176-59-3621	ATM 1台
七百出張所	六戸町大字折茂字上折茂67	0176-55-2029	ATM 1台
小松ヶ丘事業所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-53-2121	ATM 1台
購買資材庫	三沢市大字三沢字堀口17-441	0176-54-3421	

(店舗外ATM設置台数 3台)

設置場所	住所	ATM 設置台数
三沢市立病院	三沢市大字三沢字堀口164-65	ATM 1台
六戸町役場	六戸町大字犬落瀬字前谷地60	ATM 1台
㈱ゆめグリーン 本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	ATM 1台

株式会社 ゆめグリーン

店舗名	住所	電話番号	
本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	0176-55-5220	
Aコープみさわ店	三沢市大字三沢字堀口17-91	0176-54-2665	
Aコープ六戸店	六戸町大字犬落瀬字後田19-8	0176-55-3030	
三沢自動車整備センター	三沢市大字三沢字山ノ神11-12	0176-54-2701	
六戸自動車整備センター	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-4690	
三沢給油所	三沢市大字三沢字堀口17-53	0176-54-3381	
北部給油所	三沢市谷地頭2丁目559	0176-59-3380	
六戸給油所	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-4608	
小松ヶ丘給油所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-57-4181	

2. 役員一覧

役員	氏名	代表権の有無	役員	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	千葉 勝雄	有	同	新山 秀男	無
代表理事専務	沖澤 繁弥	有	同	種市 利雄	無
常務理事	野崎 正明	無	同	長谷 照子	無
理事	根岸 金雄	無	同	富田 玲子	無
同	山本 英雄	無	代表監事	宮古 敏美	—
同	大塚 誠次	無	常勤監事	岡田 良平	—
同	坂岡 直哉	無	監事	角 石二郎	—
同	畑山 俊美	無	同	濱田 廣司	—
同	赤石 義昭	無			

3. 組合員数

(単位：人)

区分	26年度末	27年度末	増減
正組合員数	2,165	2,088	△ 77
個人	2,148	2,071	△ 77
法人	17	17	0
准組合員数	1,544	1,542	△ 2
個人	1,498	1,495	△ 3
法人	46	47	1
合計	3,709	3,630	△ 79

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	代表者氏名	構成員
青年部	木村 透	79
女性部	竹内 よう子	242
やさい推進委員会	浦田 秀人	633
野菜価格安定共助会	千葉 勝雄	633
酪農部会	馬場 新音	9
肉牛部会	川嶋 敏明	33
せせらぎの会	山本 政義	317
年金友の会（本店）	前田 武義	1,150
年金友の会（支店）	伊沢 義隆	1,224
三沢市農業青色申告会	織笠 義信	45
農業青色申告会	古里 進	60
農業後継者の会	四木 誠	17

5. 特定信用事業代理業者の状況

区分	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		

6. 地区一覧

三沢市・・・三沢市全域
六戸町・・・六戸町全域
おいらせ町・・・一川目・二川目の区域

7. 沿革・あゆみ

	三沢市農業協同組合	六戸町農業協同組合
S23.04	大三沢町農協発足	
S33.09	市制に伴う名称変更 三沢市農協へ	
S38.02		六戸町農協、古間木農協、七百農協が合併して六戸町農協発足
S39.09	三川目農協を吸収合併	
S43.03	北三沢開拓農協を吸収合併	
H13.04	三沢市農協、六戸町農協が合併しておいらせ農協発足	

8. 店舗等のご案内

J Aおいらせ

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	三沢市大字三沢字堀口16-7	0176-54-2211	ATM 1台
支店	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-3101	
北部事業所	三沢市谷地頭2丁目559-1	0176-59-3621	ATM 1台
七百出張所	六戸町大字折茂字上折茂67	0176-55-2029	ATM 1台
小松ヶ丘事業所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-53-2121	ATM 1台
購買資材庫	三沢市大字三沢字堀口17-441	0176-54-3421	

(店舗外ATM設置台数 3台)

設置場所	住所	ATM 設置台数
三沢市立病院	三沢市大字三沢字堀口164-65	ATM 1台
六戸町役場	六戸町大字犬落瀬字前谷地60	ATM 1台
(株)ゆめグリーン 本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	ATM 1台

株式会社 ゆめグリーン

店舗名	住所	電話番号	
本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	0176-55-5220	
Aコープみさわ店	三沢市大字三沢字堀口17-91	0176-54-2665	
Aコープ六戸店	六戸町大字犬落瀬字後田19-8	0176-55-3030	
三沢自動車整備センター	三沢市大字三沢字山ノ神11-12	0176-54-2701	
六戸自動車整備センター	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-4690	
三沢給油所	三沢市大字三沢字堀口17-53	0176-54-3381	
北部給油所	三沢市谷地頭2丁目559	0176-59-3380	
六戸給油所	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-4608	
小松ヶ丘給油所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-57-4181	